

**運動、学習、組織づくりを成功させ、日本の政治を新自由主義から転換させる決定的な一年に——地域・職場・学園に根差したたかう強く大きな民青へ**

2021年12月12日 採択

## **1、新自由主義の問い直しの強まりと総選挙——激動の情勢のなかで活動してきた民青同盟**

(1) 世界でも日本でも新自由主義の問い直しが強まっている

第44回全国大会で「新自由主義の転換」を呼びかけてから1年。世界中で新自由主義的な政治と社会のあり方の問い直しが強まっています。福祉を切り捨て、すべてを競争と「自己責任」の市場原理に任せてきた新自由主義のままでもいいのか。コロナ危機のなかですら富裕層が資産を大きく伸ばす経済システムでいいのか。地球規模で模索が強まり、世界でも日本でも徐々に新自由主義から抜け出す変化が強まっています。

最低賃金引き上げ、大企業・富裕層への増税の機運が高まっています。イギリスのロンドンでは最低賃金が約1500円まで引き上げられることになりました。アメリカでは最低賃金の引き上げとともに、法人税率が引き上げられようとしています。OECDでは課税逃れの対策として最低法人税率やデジタル課税の導入が決定されました。日本でも最低賃金1500円は共闘する野党の一致点にまできています。

核兵器禁止条約をはじめとして平和的秩序を求める声が高まっています。核兵器保有国9カ国は核兵器関連で年間7・9兆円まで支出を増大させましたが、コロナ危機のもとでのその姿勢は国際社会から強い批判を浴びました。2021年1月に発効した核兵器禁止条約は56もの国・地域が批准しています。日本は被爆国であるにもかかわらずこれに批准していません。しかし、9月に日本被団協が全国会議員対象におこなったアンケートには、国会議員の約3割が回答し、自民党議員13名を含む174名が批准に賛成という結果でした。運動が政治を動かしています。

気候危機打開やジェンダー平等をもとめる声が世界中で高まり、若い世代が運動の担い手となっています。11月6日にはCOP26にあわせて世界各地300カ所以上で若者を中心とした集会がおこなわれました。開催地イギリス・グラスゴーでは会場周辺に数万人の青年が集まりました。日本でも学生・高校生らが各地でアピール行動をおこないました。

民青同盟のこの1年間の活動は、こういった流れと軌を同じくするものであったとともに、様々な活動でこの流れを後押ししてきたものでした。

(2) 総選挙の結果について——新しい政治を切りひらく可能性が見えてくる

2021年10月31日に第49回総選挙がありました。民青同盟はこれを歴史的総選挙と位置づけ、日本共産党躍進で政権交代を起すために力を尽くしましたが、自公政権が絶対安定多数を確保し共産党が議席を後退させました。これだけ見れば確かに残念な結果かもしれませんが、よく分析すれば新しい政治を切りひらく可能性が見えてきます。

第一に、共産党の「四つのチェンジ」をはじめとした政策に幅広い青年・国民からの共感が寄せられたということです。「最低賃金1500円は本当に実現してほしい」「被爆国なのに核兵器禁止条約を批准しないのはあり得ない」「野党共闘を伸ばすためにも共産党」といった声が全国

各地で聞かれました。初めて打ち出した「入学金制度をなくす」という政策も大いに歓迎されました。「老舗政党なのに環境問題やジェンダーといった課題に取り組んでいるのがすごい」など、これまで共産党と接点の少なかった青年からの注目もありました。だからこそ、共産党は、野党共闘のために小選挙区候補者を減らしたなかであるにも関わらず、比例代表選挙で416万6076票を獲得したのです。

第二に、市民と野党の共闘によって、たしかに自公政権は追い込まれているということです。前回2017年総選挙と比較すると、与党勢力（自民・公明）は19議席減少、補完勢力（希望・維新）が20議席減少、共闘勢力（立憲・共産・社民・れいわ）が42議席増加となっています。大局的に見れば、野党共闘の威力は明白です。とくに小選挙区において自民・公明党の当選者は前回総選挙時の226名から198名に後退し28名減、現役幹事長や派閥の長などが落選する事態に直面しました。立憲民主党・共産党・社民党の小選挙区当選者は59名で前回総選挙時から39名増となります。自民・公明党が当選したものの、一万票以内の接戦での勝利が31選挙区、一千票以内の超僅差の勝利も4選挙区ありました。最後の競り合い次第では、国会内の力関係が大きく変わる、自民党にとっては「薄氷の勝利」「紙一重でひっくり返る選挙」であったのです。これはこの間なかったことであり、「野党共闘は不発だった」という一部メディアにみられる言説は野党共闘の威力を恐れているがゆえの攻撃に他なりません。

第三に、市民と野党の共闘で「政権交代」という旗を立て展望を示してこそ、青年・国民からの願いが託されるということです。共闘勢力の小選挙区での最後の競り合いや比例票での伸び悩みは、市民と野党の共闘で「政権交代」という展望を、広く青年・国民に届け、共感を広げることと突破できます。共産党を含む市民と野党の共闘に対する与党・支配勢力の妨害があるなかでも、共闘勢力は全体として「野党連合政権」という形を示し切ることが大事でした。それでこそ、反政権票は、日本維新の会ではなく、まっすぐ共闘勢力に託されます。

また、社会的課題として注目される青年の投票率の低さも、この方向でこそ抜本的に改善されます。願いが実現される政治をつくる具体的展望、市民と野党の共闘で「政権交代」という展望が届いてこそ青年は政治を変える主権者となります。青年が求めているのは展望です。コロナ危機の苦難が広がるもと、「青年は政治に興味が無い」といわれる状況が過去のものになるうとされているいま、展望を示し共感を広げれば、劇的に青年の政治参加は進み政治を変える一大ムーブメントとなるのではないのでしょうか。

来年7月には参議院選挙があります。自公政権による「大企業優遇」「アメリカいいなり」という「二つの異常」を推し進めた新自由主義的な政治は青年・国民との矛盾を深めています。地球規模で模索が強まる中、次の参議院選挙こそ、日本でも議席の上で大激変をつくろうではありませんか。

### （3）民青同盟がおこなってきた活動について

#### ■青年の要求をつかみ、要求実現に向けてたたかってきた民青同盟

民青同盟は、コロナ危機のもと、青年の苦難軽減の取り組みを全国各地でおこないました。学生への食料支援活動は47都道府県でおこなわれ、のべ10万人以上が利用しました。ネットカフェ利用者調査活動や街頭生活労働相談が、福祉制度につなげることと一体でおこなわれました。無料塾はコロナ危機によって学習環境が大きくかわった小中高生の助けになりました。

民青同盟は、草の根でつかんだ青年の願いから出発し、政治を変える行動に踏み出してきました。「政策提言プロジェクト」などアンケート調査をおこない、野党に青年の実態を届けられました。学生への食料支援活動で集めた実態をもとにした要請行動では、県としての食料支援活動の実施を勝ち取った組織もありました。

民青同盟は、青年と力をあわせながら取り組みをすすめてきました。学生への食料支援活動には同盟外から多くの学生・青年が力を合わせてくれました。気候危機やジェンダーの運動に連帯する班や、運動している青年を招いて学んだり懇談したりする動きも生まれています。

民青同盟は、青年と展望を語り合いながら取り組みをすすめることを大切にしてきました。食料支援活動で結びついた学生の苦難に寄り添いながら、それは自己責任ではなく新自由主義的な政治の責任であること、いま政治を変える展望があることなどを同盟員が生きいきと語ってきました。青年のなかに「25年間先進国で日本だけ給料があがっていないのはおかしい」「もう日本にいてもだめなんじゃないか」という悲観的な見方があるなかで、「二つの異常」から抜け出せば解決の展望が見えてくると根拠をもって語ってきました。

民青同盟として力を尽くした総選挙は、要求実現の取り組みの結節点となりました。9月におこなわれた「キックオフ集会」は同盟員が総選挙に取り組む一大跳躍台となりました。青年の願いを掲げ、新しい政治をきりひらくために奮闘し、青年と対話し支持を広げました。「日本共産党と一緒に政治を変えよう決議」が55・5%の班であげられたのはこの間にはない取り組みでした。同盟外の青年に支持拡大を依頼する努力を強め、同盟外の青年と一緒に宣伝をおこなった経験も多くつくられました。市民と野党の共闘による政権交代の展望を語りながらたたかいました。そして選挙後も野党共闘が大きな意義をもち次の選挙につながる展望が見えていることを発信し始めています。

要求実現の取り組み全体と関わって大事なものは、これらが新自由主義からの転換という方向性で貫かれているということです。新自由主義という、将来不安を煽り、個人間の競争を助長し、青年に自己責任を押しつけ分断を生み出す方向性に民青同盟は真つ向から対決してきました。民青同盟の要求実現の取り組みは、コロナ危機のもとで極めて重要なものとなりました。

### ■同盟員の力になり、青年に展望を示す学習をおこなってきた民青同盟

民青同盟は、科学的社会主義と日本共産党綱領の学習、要求から出発した多彩な学習をおこなってきました。

学習セミナー第1課「科学的社会主義」と第2課「日本共産党綱領」は、同盟員が生きいきと活動する基礎をつくりました。日本の新自由主義的な政治は、「大企業優遇」「アメリカいいなり」という自民党政治の「二つの異常」をつかんでこそ、その本質と解決の展望が見えてきます。

「社会は変わるし、変えられる 学生オンラインゼミ」は学生に限らず多くの同盟員と青年が展望をつかむ絶好の教材となりました。同盟員とともに学んだ青年からも「社会主義のイメージが変わった」「社会がよくなると思えるようになった」といった感想が寄せられています。

班会を中心として要求から出発した多彩な学習もおこなわれました。学費、気候危機、ジェンダーなど一人や数人の要求から出発したテーマをみんなで深め班としての要求になっていくことは民青の学習の大きな魅力でした。

総選挙にあたっては、中央決定を土台にしながら、選挙政策や選挙の意義の学習がおこなわれました。要求から選挙をとらえる学習は、班が「変えよう決議」をあげて選挙に立ちあがる大き

な力になりました。

学習で大いに活用されたのが民青新聞でした。とりわけ、青年の視点でタイムリーな話題について考えられる1・2面、専門的な観点から青年の関わる問題について深められる10・11面は、民青の学習の質を根本から引き上げました。「三カ月間運動」も力に大会期新たに431部購読されたことも重要でした。

民青同盟の学習は、民青のたたかいや組織づくりをすすめるうえで全体として欠かせないものでした。歴史的情勢のもとで同盟がよくなったたたかい、組織づくりで前進を築いてきた土台には学習があったことを大いに確信にしようではありませんか。

#### ■方針に基づき組織的前進を築いてきた民青同盟

民青同盟は、これまでの大会決議で提起した①青年に働きかけ一緒に学び行動するとともに、②すべての同盟員が生きいきと活動し、③仲間を増やす独自の努力を貫く、という「三つの基本姿勢」といった組織づくりの方針に基づいて組織的前進を築いてきました。

「班が主人公」の活動は、「三つの基本姿勢」を前提としたうえで、第44回大会決議3章(2)の「同盟員と青年の要求と関心を大切に、一緒に学び行動する班になろう」「みんなが学び成長する班になろう」「『班会、機関紙、同盟費』を合言葉に、班長中心にみんなで力を合わせる班になろう」「みんなで挑戦し仲間を増やす班になろう」という四つの角度からの提起に基づいて発展がつけられました。学生への食料支援活動や総選挙の取り組みのなかでこれらを意識的に貫いたからこそ同盟活動の発展は総合的なものになりました。全国で新しく57班が結成され、選挙ではこの間にない「変えよう決議」班数、昨年を大きく上回る1276名という同盟員拡大、2006年以来的の7月同盟費当月口数、2002年以来的の大会期現勢前進といった到達がつけられました。

特筆すべきは、このような到達に至る過程で、班・地区・都道府県委員会がこれまで以上に目標にこだわる組織へ変化してきたということです。自分たちで決めた目標に責任を持ち、どのように達成するか戦略を立てて、役割を分担して達成する。同盟費でも同盟員拡大でもこのような姿勢が例年になくつくられました。達成できたかどうかには一定のバラつきがありますが、何とか達成しようと知恵を絞り実践を重ねることで組織も同盟員も成長してきました。これはこの1年間の活動の貴重な成果です。

今ひとつ特筆すべきは、仲間を迎えるための独自追求が全国的に実践され、実際に仲間を迎える経験が各地でつくられたことです。要求実現の取り組みで同盟と青年の結びつきがこの間になく広がっていたからこそ、仲間を迎えるための独自追求の実践が大きな課題でした。そのなかで、方針を正面から受け止め、実践に踏み出した組織と同盟員が生まれ、多くの仲間を迎えました。今後この実践を班でおこなっていけばこれまでになく多くの仲間を迎えられるはずです。今大会期の拡大目標達成への道もここにあります。

第44回全国大会決議「コロナ危機から命と暮らしを守り、新自由主義を転換して、希望ある新しい社会をつくるために青年と力を合わせよう——青年の共同と連帯を草の根から広げる力強い民青へ」はこの1年間の活動の確かな指針となりました。政権交代こそ実現できなかったものの、民青同盟はこの方針に基づいて活動をおこない、発展を勝ち取ってきました。どんな情勢のもとでも、方針に基づく活動こそ同盟の発展そして青年の要求実現につながっています。このこ

とを確信に、すべての班と同盟員が第45回大会決議を實踐していくことを呼びかけます。

## 2、各分野での要求実現の運動方針と新自由主義からの転換を進める新たな運動の提起——結節点としての7月参議院議員選挙

自民党政治と青年の要求との矛盾が広がる中で、青年の要求を掲げて行動する民青同盟は頼もしい存在です。引き続きそれらの取り組みを草の根でおこなうことで、要求で結びつく強い運動をつくっていくことを目指します。また、気候危機やジェンダー平等・人権といった問題についても新しく位置付け重視します。同時に、それらを全体として新自由主義からの転換に結び付けるための全国的な運動として、「いまの暮らしと政治について。新自由主義を乗り越えるための青年の生の声」運動を提起します。そして、それらを力に来年7月の参院選で国会の力関係を大きく変えることを呼びかけます。

運動をしていくにあたっては、実態や声を集めそれに基づきながらたたかうこと、科学的社会主義及び日本共産党綱領の学習と結びつけて考えること、班・地区・都道府県委員会として運動の目標をもって取り組むことを大事にしましょう。

(1) 苦難に寄り添い、展望を語り、政治を変える行動を地域・職場・学園で発展させ、要求で青年と結びつく強い運動をつくりだそう

### ■くらし・働き方

青年にとって格差と貧困、働き方は極めて身近な問題です。多くの青年は、低賃金、長時間過密労働、不安定雇用に悩まされています。競争を強制され、自己責任や努力不足ばかり指摘される風潮が根強くあります。そのようななかで、青年のすぐ傍で寄り添い、ともに考え、声をあげる民青同盟が求められています。

班や地区単位で、コロナ危機のもとでの苦難軽減のための活動と行政や政治に働きかける根本的な解決の両方をおこなっていくことを重視します。周りの青年や労働組合と力を合わせて取り組みを発展させましょう。とくに最低賃金の引き上げについては、地方審議会に合わせた実態調査・アピール行動等を検討しましょう。

また、様々なネットワークをもつ日本共産党に相談しながらおこなっていきましょう。

### ■学費・奨学金、学生生活

学費が高騰し奨学金が学生ローン化しています。これらは学生のかげがえのない学生生活全体を左右する大問題です。日本の学生が、アルバイトに追われ将来の奨学金返済の不安に苛まれる学生生活から抜け出し、お金の心配なく学問やサークル活動に打ち込めるようになるためには、学費負担軽減が不可欠です。

班単位で、コロナ危機のもとでの食料支援などの苦難軽減のための活動を継続しつつ、学生生活の実態をよく集め、大学当局や政治・行政に届けることを重視します。学費負担軽減の要求を中心に据えつつ、コロナ対策、アルバイト、カリキュラム、学内環境など様々な願いの実現に力を注ぎましょう。民青班としてだけでなく、枠組みを工夫し、周りの学生とともに取り組んだり、学生自治会に力を合わせたりすることにも挑戦しましょう。

また、日本共産党が「入学金制度をなくす」という政策を掲げ、共感が広がっています。高校生班などでこれをよく学び運動に力を合わせましょう。

#### ■平和・核兵器廃絶、憲法

平和・核兵器廃絶の問題は、すべての青年にかかわる問題であると同時に、日常的に触れる機会の少ない問題となっています。しかし、多くの青年は、戦争反対・核兵器廃絶という思いを持っています。このことをよく確信に、世界の前向きな動きと一体で現在の問題を発信し運動を広げていくことを重視しましょう。とくに、地域・職場・学園に、核兵器禁止条約に賛同する政府を実現する世論をつくることを大事にします。原水爆禁止世界大会への参加やそのプレ・アフター学習会、平和団体・活動家を招いた学習会などを行いましょう。高校生同盟員は、各地の平和学習・運動サークルに参加し、多くの高校生と一緒に学び行動することを大切にしましょう。

憲法について、国会では改憲策動が急速に強まっています。憲法9条を骨抜きにし「海外で戦争できる国づくり」を進める改憲は絶対に許すことはできません。注意深く最新の情勢をつかみながら、学習や行動をおこないましょう。当面の行動としては、9条改憲N0！全国市民アクションと総がかり行動実行委員会が提起した「憲法改悪を許さない全国署名」を位置付けます。民青の班が、地域・職場・学園で青年の中に憲法改悪を許さない世論をつくる中心になりましょう。

#### ■気候危機

気候危機の問題は喫緊かつ重大な課題です。危機意識から、運動に取り組んでいる青年が日本でも生まれています。同時に、問題だとは思っているが何をしたらいいかかわらない青年や、日常生活より遠いものとしてあまり危機意識を持ってない青年がいるというのも現状であり、また、同盟員にも様々な認識があります。

民青同盟としてはすべての同盟員が気候危機の重要性を認識できるようになることを目指します。そして、班ごとの議論を深めるとともに中央委員会としても取り組みを強め、草の根からも気候危機の運動に踏み出せる条件づくりを目指します。各地の行動への参加も積極的に検討しましょう。

#### ■ジェンダー平等・人権

ジェンダー平等・人権の問題は、世界でも日本でも解決すべき課題という認識が急速に広がり国内外で運動がおこっています。これらは、問題と感じている青年だけではなく全員で考えなければいけない問題です。性暴力や差別を絶対に許してはいけません。男女の賃金格差や不自由な婚姻制度はこのままにしておくわけにはいきません。民青同盟は、すべての同盟員がジェンダー平等・人権について新しい社会を担うにふさわしい感覚を身につけることを目指します。班を、認識の違いを率直に交流しながら新しい社会を担う仲間としてともに学び成長していくことのできる場、草の根でジェンダー平等・人権について正しい認識をひろげていける場にしていくことをめざしましょう。班としてジェンダー平等・人権についての学習会を主催することにも積極的に挑戦しましょう。

各分野の取り組みを新自由主義転換の大きな流れに合流させていく運動として、5月末まで「いまの暮らしと政治について。新自由主義を乗り越えるための青年の生の声」運動を提起します。各分野の取り組みでは、選択式や短い記述式のアンケートをおこなうことがあると思います。今回の運動は実際に青年がどのような実態を抱え政治や社会をどのようにとらえているのかできるだけありのままにつかむため、いくつかの項目について青年の声を丁寧に対面もしくは電話で聞き取ります。班や地区・都道府県委員会はそこから学び即座に要求実現につなげるとともに、社会的に発信し政治に届けます。青年との共同を広げながら取り組むことも重視します。

### (3) 参議院選挙

2022年7月には参議院選挙があります。青年の要求実現のチャンスであるとともに、自民・公明党とその補完勢力を少数に追い込み、新自由主義から転換し新しい政治を切りひらくための重要な選挙となります。「日本共産党と一緒に政治を変えよう決議」をあげた経験を引き継ぎながら、すべての班で「日本共産党と一緒に政治を変えよう決議」をあげて取り組むことを目指します。あらゆるたたかいの結節点として選挙を位置付けましょう。

## 3、要求実現のたたかいを發展させ新自由主義からの転換をすすめるための学習

青年の要求実現の取り組みを広げるうえでも組織づくりをしていくうえでも学習は欠かせません。要求実現の取り組みと一体で、学習の強化を呼びかけます。

### (1) 新自由主義からの転換をテーマにした学習を草の根でおこなおう

各分野の取り組みや「いまの暮らしと政治について。新自由主義を乗り越えるための青年の生の声」運動を加速させるため、新自由主義からの転換をテーマにした学習会を草の根でおこないましょう。青年とともに新自由主義について多様な角度で深め、地域・職場・学園から新自由主義を乗り越える流れをつくりまします。

### (2) 科学的社会主義と日本共産党綱領を学び、広げよう

各分野の取り組みの土台になるのは、科学的社会主義と日本共産党綱領の学びです。あらゆる問題をこれらの視点でとらえることで、問題の根本や解決の展望が見えてきます。気候危機、ジェンダー平等・人権、そして新自由主義についての理解もこれらの視点によって深まります。相談相手である日本共産党の力も借りながら学びをすすめていきましょう。

すべての同盟員が、学習セミナー第1課「科学的社会主義」と第2課「日本共産党綱領」を修了させておきましょう。新加盟者はもちろん、これまで受講できなかった同盟員も第45回大会期中に修了するを目指しましょう。学習セミナーの第1課と第2課が修了したら、「社会は変わるし、変えられる 学生オンラインゼミ」や科学的社会主義の古典などの学習に踏み出しましょう。班や地区・都道府県委員会での集団学習と同盟員自身が自覚的におこなう独習を組み合わせてみましょう。

同盟と結びついている青年に、科学的社会主義や日本共産党綱領の学びの魅力を体感してもらうことに挑戦しましょう。「お話し学習セミナー」や「社会は変わるし、変えられる 学生オンラインゼミ」の活用など、工夫して挑戦しましょう。

(3) 同盟員と青年の要求・関心から出発した多彩な学習をおこなおう

班で同盟員と青年の要求・関心から出発した多彩な学習をおこないましょう。高学費や大変な働き方の根底になにがあるか見えてくる学び、仕事のモチベーションやスキルアップにつながる学び、学問と社会を関連づける学び、気候危機やジェンダー平等・人権についての基礎的な学びなど、民青で学べることはたくさんあります。様々なテーマを扱っている民青新聞も活用して、豊かで多彩な学習をおこなっていきましょう。

#### 4、草の根で新自由主義から転換する流れをつくる同盟組織を——「班が主人公」の活動の発展とそれを支えるための系統的な同盟建設

情勢の進展にもなつて本決議第2章第3章では新しい方針が提起されています。いま、これらの提起をやりきることのできる同盟組織になることが求められています。同時に、それと並行して同盟組織を強く大きくしていくこともまた求められています。

(1) たたかいと同盟建設の原動力となる班づくり

たたかいでも同盟建設でも班が原動力となることを目指します。そのために、これまでの班づくりの方針を踏まえつつ、以下四つのことを提起します。

① 週一回の班会開催にとことんこだわりぬこう

規約通りの週一回の班会開催を最重要視します。あらゆる同盟活動の困難が、班会が開催されないことから生じています。月一回の班会開催から、週一回の班会開催になれば、要求実現のペースも方針討議のペースも約4倍になります。そして民青同盟の全体的な活動は、週一回の班会開催によるペースを想定して組み立てられています。万難を排して週一回の班会開催に挑戦しましょう。ここを突破してこそ、さらなる同盟活動の発展があります。

② 自分たちの班が「どういう班なのか」分析し、「どういう班になりたいか」をよく議論して班プランを決めよう

「班が主人公」の活動をつくるうえで、欠かせないのが班プランです。この大会決議と自分たちの班を照らし合わせて「どういう班なのか」分析しましょう。足りないところだけでなく出来ていることを必ず見つけることが大事です。そこから出発して、「どういう班になりたいか」議論し、それに基づいて学習や運動の計画を決めていきましょう。

なお、班プランは、班長・班委員会を先頭に、実行しましょう。

③ 仲間を迎える目標を決めてそれを達成できる班になろう

「班が主人公」で仲間を迎えられるようになれば、民青同盟は加速度的に大きくなります。班が節目ごとに仲間を迎える目標を決めてそれを達成できるようにしましょう。そのために大事なのは、仲間を迎えることが班の要求になることです。そのような議論や実践を積み重ねましょう。とくに、「班が仲間を迎えるための二つの要素」——「新自由主義からの転換のためには民青が大きくなる必要がある」と掴むこと、「青年が変化しているなかで、展望を届ける民青が



求められている」と掴むこと、それらを討議したり実践をしたりするための週一回の班会に踏み出すこと——を重視し、仲間を迎えるための独自追求につなげましょう。

仲間を迎えるための独自追求はこれまで全国で役員先頭に積み上げてきた方針です。これを班の取り組みにまで広げましょう。(i) 目標を決める、(ii) 班や同盟員の結びつきを書き出し「対象者名簿」をつくる、(iii) それぞれの青年がどのような願いをもっているかつかみ、(iv) その青年が民青に加盟する意義をよく交流する、そして(v) 知る会の約束をとり、(vi) 加盟呼びかけ文を活用して加盟を訴えましょう。

#### ④民青新聞を日常的に活用する班になろう

3章で述べたように、学習はたたかいかにとつても組織づくりにとつても大事です。班では民青新聞を日常的に活用して学びましょう。民青新聞を使って学ぶことは、班会が盛り上がる最も基本的な方法です。「みんしんタイム」はもとより、それ以外でも積極的に民青新聞を活用しましょう。

また、未購読同盟員はこれを機会に民青新聞を購読しましょう。

#### (2)「班が主人公」の活動を支える系統的な機関活動

「班が主人公」の活動は、班だけではつくれません。役員が班と相談しながら系統的に援助してこそ、「班が主人公」の活動はつくられ発展します。主に役員(都道府県委員・地区委員・班長・班委員)がどのように班を援助していくかを、同盟建設の分野ごとに述べていきます。

##### ①地区委員会・都道府県委員会

地区委員会・都道府県委員会は月一回以上の会議開催に努力しましょう。その際に、この一ヶ月で班がどのように発展したかという振り返りと、これからの一ヶ月で班にどのように発展してもらいたいかという方針決定をおこなうことを大事にしましょう。

役員が生きいきと班を援助するために、地区委員会・都道府県委員会としての学習や成長を大事にしましょう。とくにその時々々の情勢学習は決定的です。日本共産党の力を借りてこれをおこないましょう。

地区委員会・都道府県委員会は青年の願いをよくつかんで運動を提起する役割をもっています。系統的に運動を組み立て、班自身の運動とも調整しながら、青年の要求実現に力を注ぎましょう。

地区委員・都道府県委員が先頭に立って仲間を迎えていくことも必要です。それでこそ、班が班会を開催できるようになったり、「班が主人公」で仲間を迎える条件がつけられたりします。とりわけ、仲間を迎えることに一生懸命になる役員の姿は班にとって頼もしいものです。役員が思い切って知る会をとって加盟呼びかけ文を活用する姿や、青年が加盟するかどうか迷っているときに青年の中にある前向きな思いに光を当てる姿は、班を励まします。「班が主人公」で仲間を迎えられないときは、役員が先頭に立って突破することを大切にしましょう。

##### ②機関紙

役員は民青新聞の班での活用を推進し、投稿などにも積極的になるように後押ししましょう。

同時に、「三カ月間運動」の教訓も生かし、見本紙を活用して同盟外の青年にも民青新聞の魅力を伝え、購読を呼びかけましょう。これらの先頭にたつて取り組む機関紙係を班や地区・都道府県委員会におきましよう。

### ③ 財政

同盟費は活動のバロメーターです。毎月の当月納入人数を高めるとともに、7月同盟費と12月同盟費はとくに位置づけすべての同盟員を視野に全班納入を目指し、一口でも多くの同盟費納入を推進しましょう。これらの先頭に立って取り組む財政係を班や地区・都道府県委員会におきましよう。

### ④ 同盟建設のための学習

4章で提起されている組織づくりをやりきるために、学習セミナー第3課「民青の目的・歴史」と第4課「規約・同盟建設」の修了を重視します。すべての同盟員が修了しておくべきものなので学習の場を保障しつつ、とくに未修の役員がいる場合にはすみやかな修了を重視します。

なお、第4課については新しい教材の作成を検討します。

### (3) 新しい仲間を迎えよう——第45回全国大会期の目標について

第44回大会期、民青同盟は、1276名の仲間を迎えてきました。第44回大会で掲げた200名拡大という目標にこそ届かなかつたものの、この拡大数は2006年以来の到達です。民青は2017年の第41回全国大会で現勢の倍加を掲げました。現勢倍加との関係ではまだ大きな距離がありますが、今大会期に限っていえば、現勢を前進させることができました。これは2002年以来の快挙です。

強調したいのは、現勢倍加こそできていませんが、この間の同盟は実質的に発展を続けてきたということです。同盟費口数は前進を続け、7月同盟費は現勢倍加を提起した2017年比で1・52倍となっています。また、「変えよう決議」をあげた班の割合も、2017年総選挙比で2・51倍となっています。これは大いに誇りにしていることではないでしょうか。

とりわけ、同盟活動のバロメーターである同盟費で大きく前進を築いていることは極めて重要です。今後、全国的には2017年比で7月と12月の当月同盟費口数の倍加を中期的目標とし、最初の挑戦として第45回大会期で2017年比1・75倍以上の口数にすることを目指します。

いま民青に仲間を迎えることは、日本を新自由主義から転換させることにつながります。同時に、青年が民青と出会い加盟することは、新自由主義の苦しみから抜け出し新しい政治を切りひらく生き方に踏み出す、一人ひとりにとってかけがえのない出来事になります。そして、新しい仲間を迎えた民青同盟は、これまで以上に草の根で青年に展望を広げ青年の要求実現をしていく頼もしい組織になります。今大会期は、1500名の仲間を迎えることを目標にします。

第44回大会期を通じて現勢を前進させたことは、新自由主義を草の根から転換させる強く大きな民青をつくる大事な一歩になりました。大会決議に基づき、たたかいを広げ、組織をつくり、この第45回大会期を、日本の政治を新自由主義から転換させる決定的な一年にすることを呼びかけます。

以上